令和6年度 第4回全体庁議（8月2日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(3) 帯広市人口ビジョンの改定について[政策推進部]
----	-------	--------------	-----------------------------

■ 提案・報告の趣旨

第3期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、帯広市人口ビジョンの改定の考え方をまとめたことから、8月23日の総務委員会にて報告を行うもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1 人口ビジョン改定の考え方

帯広市ではこれまで、国の長期ビジョンを踏まえ、人口が定常化する姿を理想として人口置換水準である2.07の合計特殊出生率を設定するなどして将来展望人口を推計し、人口ビジョンを策定していた。

しかしながら、帯広市のみならず、我が国全体における出生の実態は、想定と大きく乖離している。人々のライフスタイルや意識の変容により、結婚に対する価値観や出産・子育てに対する考え方が大きく変化し、出生率が大幅に改善することは困難な情勢にある。

こうした中、国は、これまでの考えを改め、過去の実績から統計的に将来推計を行い自治体の実情を踏まえた推計を行うよう、将来人口推計の手引きを改訂した。

今後、人口減少がより進む中で活力あるまちづくりを着実に進めていくためには、人口減少社会に適応することが求められる。このため、人口ビジョンを改定し、できるだけ現実に即した推計を示すもの。

2 推計の方法と条件

推計で必要となる主な仮定値の考え方は、以下の通り。

(自然動態の仮定値の考え方)

国立社会保障・人口問題研究所が公表した全国の出生率(低位・中位・高位)のうち、帯広市の出生率の傾向も踏まえ、社人研推計の中位仮定と低位仮定及びその中間値を用いる。

(社会動態の仮定値の考え方)

帯広市における直近の転出傾向も踏まえ、2019年6月から2024年6月までの直近5年間に基づき算出された純移動率を用いる。

3 将来展望人口

低位・中位・高位のいずれの推計であっても、出生数が将来人口に及ぼす影響は大きく、中・長期的な人口減少が見込まれる。

将来展望人口は、2035年に15万人、2050年に13万人、2065年から2070年にかけて10万人を下回ることが見込まれる。

■ 今後のスケジュール

- ・ 令和6年8月23日 総務委員会へ報告
- ・ 令和6年11月 総務委員会へ原案を報告
- ・ 令和6年12月 パブリックコメントを実施
- ・ 令和7年2月 総務委員会へパブリックコメント結果・最終案を報告

■ 審議結果

- ・ 同内容で、8月23日総務委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・ 特になし